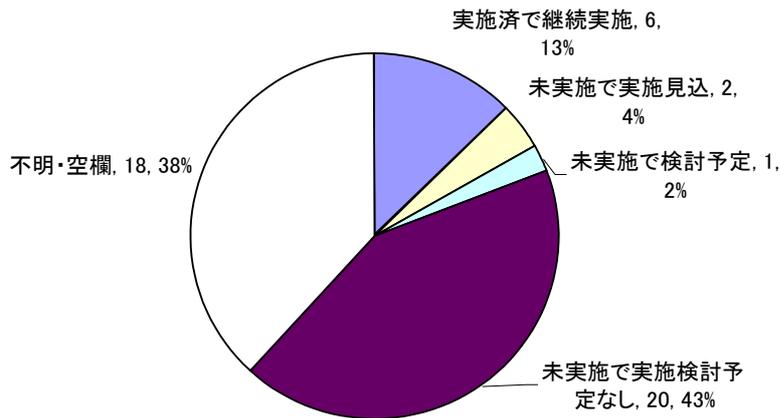


(18) その他の取組については、1割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方、「未実施で実施検討予定もない」自治体も4割超になる。

- 「実施済で継続実施」が6自治体(全体の13%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施検討予定なし」が20自治体(全体の43%)、「不明・空欄」が18自治体(全体の38%)となっている。

図28 その他取組について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



<その他の取組に対する特徴的な回答>

自治体	回答内容
福島県	○県の制度として、レジ袋無料配布中止に取り組む店舗を「ストップ・ザ・レジ袋実施店」として募集する参加登録制度を設けており、ステッカーの配布や県ホームページでの紹介を行っている。この申込書の届出先は市町村としており、市町村における協定締結等の事務手続きを簡略化しつつ、取組拡大を図っている。
富山県	○県民総ぐるみでレジ袋を断り、マイバッグを持参するノーレジ袋県民大運動の展開。
徳島県	○県庁内LANの全庁掲示板に「マイバッグ持参」の啓発記事を掲載し、県職員への「マイバッグ持参」を推進している。